

# 日本共済協会会員団体 -1-

Japan Cooperative Insurance Association Incorporated

## 日本再共済連 (日本再共済生活協同組合連合会)



角田修作理事長

日本共済協会が今年4月に結成20周年を迎えた。同協会は、共済団体の交流と連携、共済に関する研究活動などを主体に活動し、会員団体も徐々に増加している。現在の会員は13団体、賛助会員は1団体。会員団体の歴史や特徴、提供している商品、今後の展望などを探った。

1975年に五つの単産共済が自動車共済事業を実施するため、「全国単産労働者共済生活協同組合連合会」(単産共済連合会)としてスタート(設立認可日は75年1月13日)。80年に「全国労働者自動車共済生活協同組合連合会」(自動車共済連)となったが、87年に自動車共済の契約引き受けを中止し、各労働者共済に契約を移行した。

### スタートは自動車共済

日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連)は、東京都渋谷区、角田修作理事長は、国内で唯一の再共済事業専門の生活協同組合だ。会員(職域や地域の生活協同組合、事業協同組合)に対して、火災共済・自然災害共済・生命共済などの再共済を提供している。

11年度は新規受再などにより契約件数は前年度から34万件(1・4%)増加し2584万件となった。再共済金の支払いは537億円、そのうち、東日本大震災による自然災害再共済での支払再共済金は476億円となり、会員の事業の安定に寄与することができた。なお、再保険による回収などにより同年度収支に大きな影響はなく、保障資力は増加、支払余力比率も上昇するなど健全な事業運営を維持している。

今年6月に新たに市民生協11会員が加入し会員数は61会員(12年7月現在)となった。構成は、地域生協47会員、職域生協8会員、生協連合会2会員、市民生協2会員、事業協同組合2会員。かつては組織発足の成り立ちから労働者共済生協を中心としていたが、生協連合会、市民生協が加入し、近年では広く共済協同組合のための再共済センターを目指すという方針のもと、生協だけでなくほかの協同組合法を根拠とした協同組合の加入も進んでいる。



植樹後の緑化維持支援も継続していく

## 国内で唯一の再共済専門団体

### 再保険の安定的確保で会員サポート

国内活動では07年度から5カ年計画で「富士山の森づくりプロジェクト」を実施している。国内活動では07年度から5カ年計画で「富士山の森づくりプロジェクト」を実施している。

また、同連合会では、地域の子どもたちを対象とする環境教育に対する支援を開始。11年度は両取り組みの最終年度となったが、「富士山の森づくりプロジェクト」については、これまでに植樹したエリアの緑化維持にかかわる経費支援を継続(1エリアにつき5年間支援)することとしている。今後の新たな社会貢献活動についても検討する予定だ。

### 会員・受再の拡大、会員支援サービスの充実、関係団体との連携も強化

角田理事長は「首都直下地震など大規模地震発生の可能性の高まりや、東日本大震災をはじめ近年の世界的な大規模自然災害の頻発により再保険市場のハード化も進行している。そうした環境下、今後の大規模災害時においても会員の経営安定に対する役割を果たせるよう、さらに保障資力の充実や再保険の安定的な確保に取り組むことも

現在、共済協同組合全体のセーフティネットの役割を担う再共済センターとしてのさらなる発展を目指した中期経営政策(11年度から5年間)に基づき、会員の拡大・受再の拡大、自然災害リスク分析や役職員の教育事業などの会員支援サービスの充実、経営基盤の強化などの取り組みを進めている。その結果、昨年から今年にかけて、3会員からの受再と1会員の新規加入が実現した。

今年度は、中期経営政策の2年目として、東日本大震災への対応などを踏まえながら、引き続き目標達成へ向け、会員・受再の拡大や安定的な再保険の確保、経営基盤の強化などの重点課題の取り組みを進めさせる。また、会員や関係団体との連携を強化し、「2012国際協同組合年」の取り組みなど共済協同組合の発展に向けた活動にも取り組んでいく。

### 日本共済協会

- 会員
- JA 共済連 (全国共済農業協同組合連合会)
  - JF 共水連 (全国共済水産業協同組合連合会)
  - 全労済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)
  - 日本再共済連 (日本再共済生活協同組合連合会)
  - コープ共済連 (日本コープ共済生活協同組合連合会)
  - 大学生協共済連 (全国大学生協共済生活協同組合連合会)
  - 全国生協連 (全国生活協同組合連合会)
  - 生協全共連 (全国共済生活協同組合連合会)
  - 日火連 (全日本火災共済協同組合連合会)
  - 中小企業共済 (全国中小企業共済協同組合連合会)
  - 交協連 (全国トラック交通共済協同組合連合会)
  - 全自共 (全国自動車共済協同組合連合会)
  - 全労済協会 (財団法人全国労働者福祉・共済振興協会)
  - 共栄火災 (共栄火災海上保険株式会社)
- 賛助会員
- NOSAI 全国 (全国農業共済協会)

### 商品7種目、61会員

実施している再共済は7種目①総合(慶弔)再共済②火災再共済③自然災害再共済④交通災害再共済⑤生命再共済⑥自動車再共済⑦自賠責再共済で、受入掛金ベースでは自然災害再共済、火災再共済で70%以上を占めている。特に近年では、地震リスクの高まりや支払余力比率などへの対応から、地震保障の出再ニーズが増えてきている。2004年には自動車共済事業(損害調査業務、情報処理など)を全労済に統合して再共済専門団体となり、06年に「日本再共済生活協同組合連合会」(日本再共済連)に名称変更。生協の共済だけでなく、共済協同組合全体の再共済センターとして生まれ変わった。

### 震災対応、社会貢献活動に注力

昨年度は、東日本大震災への対応を最優先課題とし、会員への確実な再共済金の支払いや再保険キャパシティの確保に取り組んできた。再保険金の回収は組織として初めてとなったが、再保険会社への適宜適切な情報提供などにより着実な回収を行うことができた。また、再保険契約更改は、震災を受け市場が厳しい環境となったが、交渉の結果100%のキャパシティを確保し契約内外での活動支援を行った。

「リスク管理や業務継続態勢の整備を進める必要がある」と考えている。また、経済の低迷、少子高齢化の加速などによる契約数、組合員数の減少など、共済団体の事業運営はより厳しい状況となっていることが予想される。加えて、TPP交渉の共済への影響も懸念される。そうした中、自然災害リスク分析や研究会・セミナーの開催などの会員支援サービスを充実・強化し、さまざまな分野で会員の事業の持続的発展に貢献していくとともに、再共済事業を通じて共済協同組合間の連携・協同を促進し、共済協同組合の発展にも寄与していきたい」としている。